

国内経済情勢

概観

生産、出荷は昨年末著増のあと、1月は耐久消費財の減少を主因に伸び一服模様となったが、増加の基調にはあまり変わりはないものとみられる。商品市況は人気の要因などから主力商品が多少落着きをみせているものの、その他の商品では堅調を持続しているものが多く、総じて需給関係は引き締まり状態にあり、卸売物価も引き続き顕著な騰勢を示している。労働力需給はひっ迫を続け、消費の増大も著しい。

一方、金融面では、大企業を中心に資金繰り繁忙感が強まっているが、これは都市銀行などの融資態度が抑制色を加えているほか、企業の資金需要が根強い増勢を続けていることによる面が大きく、企業マインドは依然強気のようにうかがわれる。

1月の国際収支は、貿易収支が季節的事情から赤字となったうえ、長期資本収支も大幅流出超となったため、総合では280百万ドルの赤字となった。もっとも季節調整後でみると、貿易収支は引き続き相当の黒字基調を維持している。

1月の生産は小幅反落、企業マインドは依然強気

鉱工業生産(季節調整済み)は、12月に前月比+2.5%とかなり高い伸びを示したあと、1月(速報)は-1.1%と小幅ながら減少した。これは主として耐久消費財が乗用車やエアコンディショナー、テレビ等家電製品を中心に、大幅な減少を示したためである。その他の財では、建設資材(アルミサッシ、鉄骨等)が前月の反動もあって小幅の減少となった反面、一般資本財(化学機械、金属加工機械等)は前月を上回る大幅な伸長を示し、非耐

久消費財(紙、繊維製品等)も引き続きかなりの増加となった。なお、生産財は操業日数減による鉄鋼の減少を主因に前月比ほぼ横ばいとなった。

一方、鉱工業出荷(季節調整済み)は、12月に前月比+4.4%の大幅増加をみたあと、1月(速報)は+0.5%の微増となった。不規則変動の大きい船舶を除けば前月比-0.3%となるが、これは生産同様耐久消費財、建設資材の落込みによるもので、反面、一般資本財が大型受注機械を中心に大幅増加を示したほか、非耐久消費財(繊維製品、灯油等)も相当の伸びをみせ、また生産財(化学製品、パルプ等)も若干増加した。

1月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、前月比-0.2%の微減(前月+1.8%)となり、製品在庫率指数(94.3、前月95.0)も上記のような出荷、在庫の動きから前月に引き続き低下した。

2月時点調査の本行「短期経済観測」によれば、大企業、中小企業とも先行き売上げの続伸から製品需給の引き締まりを見込むものが多く、業況についても好調持続を予想するものがふえるなど、企業マインドは依然強気のようにうかがわれる。

この間、設備投資は一般資本財の出荷動向からみてかなりの増加を続けているものと思われるが、先行指標では民間建設工事受注額が引き続き増勢を示しているのに対し、機械受注はこのところ減少している。最近、一部の企業では資金調達難や先行き見通し難などから、先行投資や付帯工事などの抑制を検討するとか、実際の投資実行にあたっては今後の状況に応じて弾力的に対処しようとする態度も多少みられるが、基調が変化したかどうかについては、なおしばらく情勢をみる必要がある。

労働力需給はさらに引き締まりの度を強めており、1月の求人倍率(季節調整後1.52倍)は引き続

き上昇した。

個人消費の関連指標である全国百貨店売上高は、12月に前年同月比 +19.2%と伸び率がやや低下したあと、1月(速報)は +22.3%と再び顕著な伸びを示し、2月も東京百貨店売上高は好調に推移した模様である。

卸売物価は12ヵ月連騰

最近の商品市況をみると、主力商品は総じて落ち着き商売を続けており、鉄鋼では鋼板類や形鋼が小反落したほか、昨年末来急騰してきた棒鋼も騰勢一服模様となり、また繊維もおおむね弱含みに推移している。しかし、その他の商品では、石油、化学品、紙、木製品等が値上がりしたほか、亜鉛、金属製品も強含みを示すなど、堅調を持続しているものが多い。

主力商品の市況が落ち着きをみせているのは、昨年来の大幅続伸後の模様ながめ(普通鋼鋼材)、先行き見通し難による気迷い人気の広がり(繊維)などの心理的要因によるところが大きいが、流通段階ではごく一部ながら資金繰り繁忙化に伴う在庫圧縮の動きもみられるようである。ただ現実の需給関係は、引き締まり基調にある商品が多く、このためメーカーは依然強気の態度を続けており、鉄鋼(大口ユーザー向け)、化学品、機械器具などでは販売価格引上げの動きがあいついでいる。

1月の卸売物価は、海外市況の軟化を映じて非鉄金属は反落したものの、鉄鋼の高騰が大きく響き、総平均では前月比 +0.4%の続伸となった。この結果、卸売物価は昨年2月以来12ヵ月にわたって連騰したこととなり、この間の上昇率は +4.5%に達した(12ヵ月間の上昇率としては34年11月の前年同月比 +4.6%に次ぐ上昇)。2月にはいつてからも、鉄鋼が鉄くず、輸入銑鉄の高騰や大口ユーザー向け鋼板類の販価引上げなどから続伸したほか、機械器具、紙・パルプ等も上昇したため、上、中旬とも前旬比 +0.2%の上伸となった。

一方、消費者物価(東京)は、1月に前月比 +1.7%の上昇をみたあと、2月(速報)も季節商品や雑費の高騰を主因に +0.8%(季節商品を除けば

+0.3%)と続伸し、前年同月比では +8.2%の大幅上昇(季節商品を除けば +6.2%)となった。

企業の資金繰り繁忙感強まる

1月の銀行券は、年末増発分の還流から月中7,148億円の大幅還収超(前年同6,231億円)となったが、一方財政資金も年末ボーナス関係源泉所得税を中心に税収が多額に上ったことなどから、月中7,377億円の多額の揚超(前年同6,133億円)となった。これに対し本行は、政府短期証券の買いもどしなどにより調整を図った。

2月にはいつて、銀行券が月中1,226億円の発行超となったうえ、財政資金も租税、保険の受入れを中心に月中2,556億円の揚超となったため、資金不足は多額に上ったが、本行は政府短期証券の買いもどし、債券買入れなどのほか、貸出によりこれに対処した。

このような情勢から、コール市場は1月下旬ごろから引き締まりに転じ、2月月初には各条件物とも一律0.25%上昇、通月市況は堅調裡に推移した。

銀行券の月中平均発行残高の前年同月比増加率は、1月に +20.1%(44年10~12月 +19.2%、12月 +20.0%)と8年ぶりの高い伸びを示したあと、2月は +19.5%とさすがに伸び率がやや低下したものの、依然高水準を続けている。

1月の全国銀行貸出は、月中781億円増加し(前年同月297億円増)、月末残高の前年同月比伸び率も +16.5%(前月 +16.4%)となった。業態別にみると、都市銀行は月中975億円増(前年同月807億円増)、長期信用銀行は465億円増(同421億円増)となった反面、地方銀行は季節的事情から685億円の減少となったものの、減少幅は前年同月(925億円減)をかなり下回った。一方、相互銀行、信用金庫は地方銀行と同様の事情から貸出減少となったが、減少幅はいずれも前年を下回った。また、その他の金融機関では、全国銀行信託勘定と生命保険の貸出増加がこのところやや目だっている。

年明け後、都市銀行などの融資態度はさらに抑

制色を強めているため、大企業などの資金繰りは一段と窮屈となり、中小企業金融機関や農林系統機関などから借入れを図ろうとする動きが目だっている。前記「短期経済観測」をみても、大企業では資金繰り難を訴える企業がかなりふえてきており、手元流動性も徐々ながら低下傾向にあるようにうかがわれる。一方、中小企業では、現在のところ過去の引締め期におけるような企業間信用のしわ寄せの傾向はあまりみられず、資金繰りについても苦しいとする向きが漸次増加しつつあるものの、その割合は大企業に比べればなお低水準にとどまっている。

全国銀行貸出約定平均金利は、引締め開始後急テンポの上昇を続けてきたあと、さすがに利上げ一巡模様となり、1月は月中0.013%の小幅上昇にとどまった。

この間公社債市況は、都市銀行の債券売却が減少していることもあり、地合い軟調ながらひとところに比べれば落ち着き模様で推移している。なお、新発債の応募者利回りと市場利回りとの乖離が大きい状況にかんがみ、事業債および利付金融債については3月発行分から発行条件が改訂され、応募者利回りは事業債が約0.42%、利付金融債が約0.34%、それぞれ引き上げられることとなった。なお、これに関連して貸付信託の予想配当率も引き上げられることとなった(2年もの+0.1%、5年もの+0.2%)。

貿易収支の黒字基調続く

1月の国際収支は、貿易収支が季節的事情から42百万ドルの赤字(前月黒字582百万ドル)となったうえ、長期資本収支も本行の米国輸出入銀行受益証書の取得(約80百万ドル)などから209百万ドルの大幅赤字(前月同170百万ドル)となったため、総合収支では280百万ドルの赤字(前月黒字269百万ドル、前年同月赤字98百万ドル)となった。こ

の間、金融勘定では、為替銀行の対外短期ポジションが前月著増した買持輸出手形の資金化進捗などから月中275百万ドルの悪化となったが、外貨準備はSDRの配分(121.8百万ドル)から月中121百万ドル増加した。なお、2月の外貨準備は、本行の世界銀行に対する貸付け実行(約1億ドル)もあって月中13百万ドルの増加にとどまり、月末残高は3,630百万ドルとなった。

貿易収支を季節調整後でみると、輸入が前2か月微減のあと1月は前月比+5.1%とかなりの増加を示したものの、輸出が+3.5%と好調を持続したため、貿易収支の黒字幅は月中359百万ドル(前月363百万ドル)と引き続き相当の黒字基調を維持している。

1月の輸出は前年同月比でも+26.8%(前月+23.6%)の大幅増加となった。これには船舶の引渡し集中がかなり響いているが、その他の商品でも鉄鋼が顕著な増勢を続けたほか、自動車、化学肥料も高い伸びを示した。地域別には、アフリカ、中共向けが急伸したほか、西欧向けも好調を持続したが、米国、東南アジア向けは引き続き伸び悩みぎみとなっている。なお、1月の輸出信用状接受額は、前年同月比+22.1%、季節調整後の前月比で+1.2%と増勢を続け、2月も順調に推移している。

一方、1月の輸入は前年同月比+25.2%(前月+21.2%)と再び高い伸びを示した。品目別にみると、航空機の入着集中から機械が著伸をみたほか、鉄鋼の増産基調を映じて石炭、鉄鉱石の増勢が目立ち、また鉄くず、銑鉄、非鉄金属も海外相場の値上がりから大幅な増加となった。なお、1月の輸入承認額も鉄鋼原料、非鉄金属等を中心に前年同月比+22.5%、季節調整後の前月比で+7.7%と高い伸びを示した。

(昭和45年3月3日)